

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

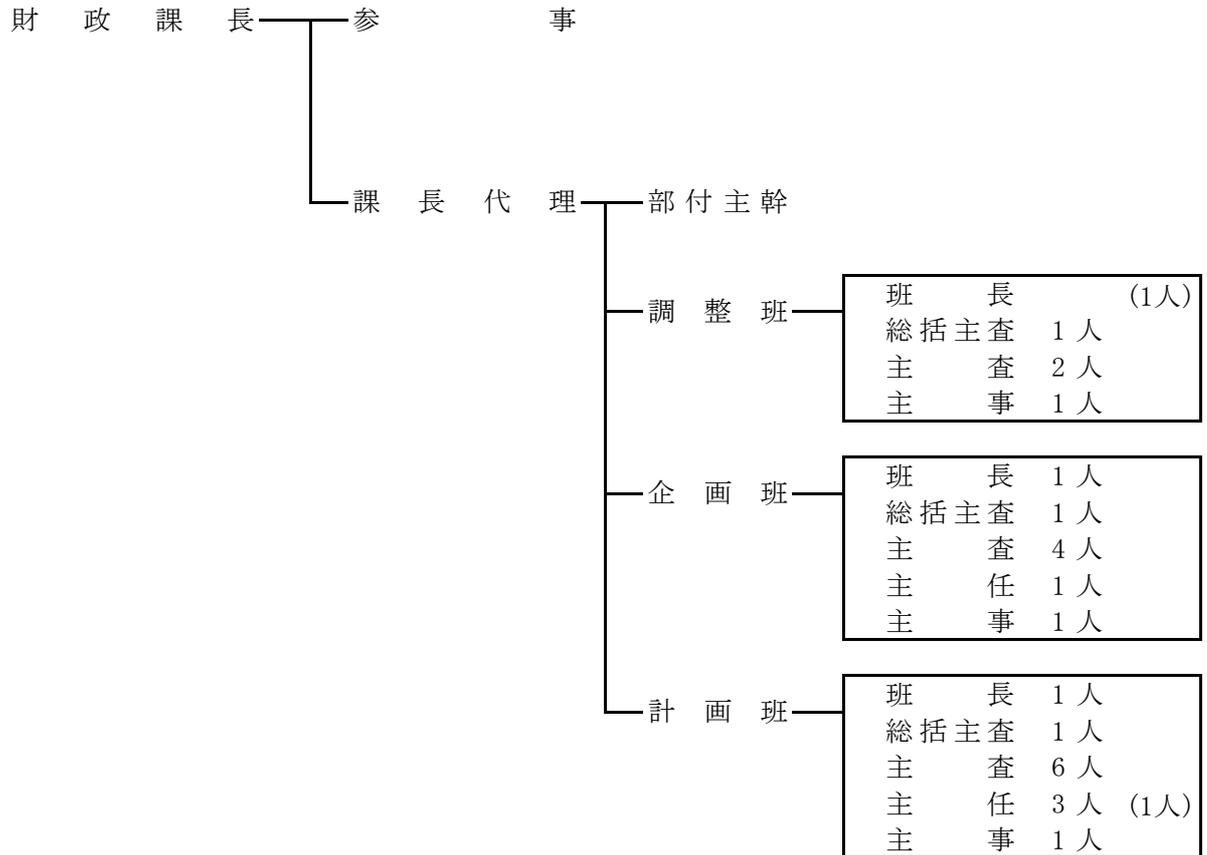
財務部財政課

目 次

1	事務事業の概要	1
	性質別歳出決算の状況調	10
	県債現在高調	11
2	事業の根拠法令調	12
3	職員配置調	13
4	郵券等受払調	14
5	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	15
6	委託料に関する調	16
7	負担金支出調	18
8	出資金調	20
9	基金の管理状況調	21

事務事業の概要

財政課組織図



(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	1人
臨時的任用職員	0人

職員数計 28人 (2人)

※市町等への派遣職員は除く ※先方在勤の兼務職員は外数()書き

I 財政課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…生産性の高い持続可能な行財政運営

└─ 目 標…健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

└─ 施 策 将来にわたって安心な財政運営の堅持

└─ 取 組 予算の編成

└─ 取 組 予算の執行管理

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）予算の編成

ア 財政管理運営費

18,353,183 円 県

（うち 委託料 12,818,750 円）

（ア）財政管理運営費

令和6年度の当初予算は、「富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり～未来に翔くSDG sの理想郷～」を理念として、次の2つの方針により予算を編成した。

方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

- ①未来を拓くイノベーションの新展開
- ②安全・安心な地域づくり
- ③持続的な発展に向けた新たな挑戦
- ④未来を担う有徳の人づくり
- ⑤豊かな暮らしの実現
- ⑥魅力の発信と交流の拡大

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- ①政策の推進に向けた組織体制の強化
- ②将来にわたって安心な財政運営の堅持

4月補正予算は、知事退職届提出等に伴い、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙の執行経費について補正を行った。

9月補正予算は、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費等について補正を行った。

10月補正予算は、衆議院の解散に伴い、衆議院議員選挙等の執行経費について補正を行った。

12月補正予算は、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費について補正を行った。

2月補正予算は、国の令和6年度補正予算に伴い必要となる経費や年間所要額の精査による減額補正等を行った。

この結果、令和5年度から令和6年度へ繰り越した一般公共事業等914億77百万円を加えた令和6年度の一般会計最終予算額は、1兆4,995億52百万円となり、令和5年度最終予算額に比較して557億14百万円の増、前年度比103.9%となった。

特別会計最終予算額は、9,214億71百万円となり、令和5年度最終予算額に比較して、678億58百万円の増、前年度比107.9%となった。

また、企業会計最終予算額は、808億43百万円となり、令和5年度最終予算額に比較して76億63百万円の減、前年度比91.3%となった。

一般会計、特別会計、企業会計の令和6年度中の推移は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分		一般会計	特別会計	企業会計	計
令和6年度	当 初	1,316,000	889,818	80,594	2,286,412
	4 月 補 正	1,548	—	—	1,548
	9 月 補 正	3,720	25	—	3,745
	10 月 補 正	1,932	—	—	1,932
	12 月 補 正	8,620	△39	531	9,112
	2 月 補 正	76,255	28,896	△2,604	102,547
	計	1,408,075	918,700	78,521	2,405,296
R 5 年 度 繰 越 額		91,477	2,771	2,322	96,570
R 6 年 度 最 終 予 算 額 A		1,499,552	921,471	80,843	2,501,866
R 5 年 度 最 終 予 算 額 B		1,443,838	853,613	88,506	2,385,957
差 引 A — B		55,714	67,858	△7,663	115,909
伸 率 A / B		103.9%	107.9%	91.3%	104.9%

(2) 予算の執行管理

ア 財政管理運営費 18,353,183 円 県(再掲)
(うち 委託料 12,818,750 円)

(ア) 財政管理運営費

a 決算の状況

令和6年度予算の執行に当たっては、税収の動向、国の財政運営方針に留意しつつ、的確な年間執行計画に基づき、計画的・効率的に執行するように努めた。

この結果、一般会計の決算は、

歳入決算額 1兆3,973億70百万円
歳出決算額 1兆3,822億54百万円
差 引 151億16百万円

となり、差引の151億16百万円から令和7年度への繰越事業充当財源104億53百万円を差し引いた純繰越金は46億63百万円となった。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 A	1,397,370	1,347,230
歳出決算額 B	1,382,254	1,329,163
差引 (A - B) C	15,116	18,067
翌年度への繰越財源充当額等 D	10,453	13,273
純繰越金 (C - D) E	4,663	4,794

※ 令和5年度の純繰越金は、令和6年度に国へ返還を予定している新型コロナウイルス感染症関連交付金等19億9百万円を除く。

特別会計の決算は、

歳入決算額 9,233億81百万円
歳出決算額 9,129億70百万円
差 引 104億11百万円

また、企業会計の決算は、

歳入決算額 683億89百万円
歳出決算額 743億50百万円
差 引 △59億61百万円

となった。

次に、令和6年度の繰越の状況は、一般会計において、令和6年度9月補正予算で50億15百万円、令和6年度12月補正予算で94億37百万円、令和6年度2月補正予算で1,037億9百万円、合計で繰越明許費1,181億61百万円の議決を得たが、事業執行の結果、978億89百万円を令和7年度に繰り越すこととなった。

繰越額は令和5年度に比較して64億12百万円の増、前年度比107.0%となった。

(単位：百万円)

R6年度繰越額A	R5年度繰越額B	差引(A-B)	A/B	備考
97,889	91,477	6,412	107.0%	繰越明許費118,161

※ R6年度繰越額には、継続費通次繰越額284百万円、事故繰越額503百万円を含む。

一般会計の繰越額の部別内訳は、次のとおりである。

継続費通次繰越額

(単位：百万円)

区 分	6年度繰越額	未収入特定財源			繰越金
		国庫支出金	諸収入	県債	
健康福祉部	健康福祉費	244	0	0	244
経済産業部	経済産業費	40	0	24	16
計		284	0	24	260

明許繰越額

(単位：百万円)

区 分	6年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国庫支出金	諸収入	県債		
危機管理部	229	0	50	0	52	127	
	危機管理費	223	0	50	52	121	
	災害対策費	6	0	0	0	6	
くらし・環境部	くらし・環境費	338	0	299	0	39	
スポーツ・文化観光部	スポーツ・文化観光費	1,026	96	430	0	409	91
健康福祉部	8,583	0	8,023	0	487	73	
	健康福祉費	8,456	0	7,896	0	487	73
	教育費	127	0	127	0	0	
経済産業部	22,460	1,399	16,127	0	3,949	985	
	経済産業費	21,623	1,399	15,290	0	3,949	985
	災害対策費	837	0	837	0	0	
交通基盤部	61,831	2,478	25,733	181	28,995	4,444	
	交通基盤費	58,205	2,478	23,887	181	27,252	4,407
	災害対策費	3,626	0	1,846	0	1,743	37
警察	警察費	13	0	5	0	0	8
教育委員会	2,622	0	307	0	1,919	396	
	教育費	2,593	0	288	0	1,909	396
	災害対策費	29	0	19	0	10	0
計		97,102	3,973	50,974	181	35,811	6,163

事故繰越額

(単位：百万円)

区 分		6年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	諸収入	県債	
健康福祉部	健康福祉費	55	47	8	0	0	0
経済産業部		67	0	53	0	12	2
	経済産業費	51	0	37	0	12	2
	災害対策費	16	0	16	0	0	0
交通基盤部	交通基盤費	381	0	185	0	188	8
計		503	47	246	0	200	10

合計

(単位：百万円)

区 分		6年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			繰越金・一般財源
				国庫支出金	諸収入	県債	
計		97,889	4,020	51,220	181	36,035	6,433

なお、令和6年度特別会計及び企業会計の繰越額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分		6年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			繰入金・内部留保資金
				国庫支出金	県債	その他	
特別会計		2,565	110	108	2,347	0	0
企業会計		2,419	268	172	626	337	1,016
計		4,984	378	280	2,973	337	1,016

b 県債の状況

令和6年度一般会計における県債残高は、県債の発行により、1,167億2百万円増加し、元金償還により1,750億17百万円減少した。

これにより、年度末の県債残高は2兆7,165億60百万円（臨時財政対策債及び病院債を除く通常債は1兆5,845億65百万円）となり、前年度に比べ583億15百万円減少（通常債は36億28百万円減少）した。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

会 計 名	R5年度末現在高 A	R6年度中増減額		R6年度末現在高 B	差引 B-A
		増加額	減少額		
一般会計	2,774,875	116,702	175,017	2,716,560	△58,315
通常債	1,588,193	104,625	108,253	1,584,565	△3,628
臨時財政対策債	1,145,296	9,983	63,641	1,091,638	△53,658
病院債	41,386	2,094	3,123	40,357	△1,029
特別会計	58,580	251,749	248,036	62,293	3,713
企業会計	51,821	1,844	5,716	47,949	△3,872
合 計	2,885,276	370,295	428,769	2,826,802	△58,474

また、県債発行において、安定的な資金調達を図るため、投資家を含めた市場関係者に対し、本県の財政状況等の情報提供を行った。

c 基金の管理

令和6年度における財政課所管の基金は、財政調整基金、県債管理基金及び大規模地震災害対策基金の3基金である。

満期一括償還方式の県債の償還相当額（公債管理特別会計分）等及び運用利息を1,601億40百万円積み立てる一方、公債費の財源等として1,470億22百万円を取り崩した。

この結果、令和6年度末財政課所管3基金の残高は、7,986億65百万円となった。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 の 増 減					6年度末 現 在 高	
		積立			取崩し	差 引		
		新規	利息	計				
財政課所管3基金	財政調整基金	5,732	0	12	12	1,548	△1,536	4,196
	県債管理基金 (除く特別会計)	779,411 (80,408)	157,799 (7,675)	2,341 (167)	160,140 (7,842)	147,022 (20,220)	13,118 (△12,378)	792,529 (68,030)
	大規模地震 災害対策基金	1,936	0	4	4	0	4	1,940
	計 (除く特別会計)	787,079 (88,076)	157,799 (7,675)	2,357 (183)	160,156 (7,858)	148,570 (21,768)	11,586 (△13,910)	798,665 (74,166)
その他の基金 (除く特別・企業会計)	77,281 (50,444)	20,597 (19,277)	201 (143)	20,798 (19,420)	23,357 (20,844)	△2,559 (△1,424)	74,722 (49,020)	
合計 (除く特別・企業会計)	864,360 (138,520)	178,396 (26,952)	2,558 (326)	180,954 (27,278)	171,927 (42,612)	9,027 (△15,334)	873,387 (123,186)	

なお、基金の運用については、財政課所管以外の基金と併せて出納局が一括運用し、長期、短期の期間に応じた運用等に努めた。

d 健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和5年度決算の健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表した。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、収支が黒字であることから数値はなく、実質公債費比率は13.6%、将来負担比率は235.4%となり、全ての数値が早期健全化基準内である。

なお、令和5年度決算に基づく資金不足比率については、審査の対象となつたいずれの公営企業会計も資金不足額は生じていない。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	13.6 (25.0)	235.4 (400.0)

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字額がないことを示す。

※ 早期健全化基準を括弧内に記載。

令和5年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—
静岡県流域下水道事業特別会計	—

※ 資金不足比率の「—」は、不足額がないことを示す。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	収支均衡 (財政調整用の基金 による補填額)	財源 不足額 △70億円	△40億円	△32億円	△58億円	△218億円	財源 不足額 0円
成果指標	通常債残高	1兆6,041億円	1兆6,032億円	1兆5,962億円	1兆5,882億円	1兆5,846億円	上限 1兆6,000億円 程度
成果指標	実質公債費比率	13.5%	13.1%	13.0%	13.6%	(算定中)	18% 未満
成果指標	将来負担比率	248.7%	230.9%	240.0%	235.4%	(算定中)	400% 未満

社会保障経費や公債費など、県の裁量が乏しい義務的経費の増加等に伴い、「財源不足額」は前年度と比較して160億円拡大し、令和6年度の収支均衡は未達成となった。また、「通常債残高」は、1兆5,846億円となり、目標である「上限1兆6,000億円程度」を達成した。

(2) 課題

国の地方財政対策により一般財源総額が前年同額程度に据え置かれている中、社会保障費、人件費等の増加や物価高騰を背景とした歳出水準の全般的な上昇等により、財政運用は厳しい状況にある。このような中で「幸福度日本一の静岡県」を実現する施策の財源確保や県債残高（通常債）の抑制、プライマリーバランスの黒字化に取り組む必要がある。

(3) 改善

「幸福度日本一の静岡県」を目指し、新たな取組を積極的に進めるため、今後10年間の中期財政計画を策定し、持続可能で健全な財政基盤を構築する。

令和7年度からの4年間を改革強化期間と位置付け、補助金の見直しや、民間活力の更

なる導入、知事公舎を含めた未利用財産の売却など、徹底した歳出・歳入の見直しに取り組む。特に、投資的経費の適正化や、効率的な手法への転換等による大規模プロジェクトの見直しを行うなど、中長期的な視点で、計画に定めた目標の達成に向けて、取り組んでいく。

県債の発行額については、償還額を上回らないよう、建設事業、施設整備事業等の投資的経費の水準調整や資金手当債の抑制などに取り組んでいく。

また、国に対しては、国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組の構築や臨時財政対策債の廃止と償還財源の確実な確保等について提言していく。

性質別歳出決算の状況調(一般会計)

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		差引増減額 (A)-(C)	前年度 対 比 (A)/(C)	比較増減 (B)-(D)
	決算見込額 (A)	構成比 (B)	決 算 額 (C)	構成比 (D)			
	千円	%	千円	%	千円	%	%
義務的経費	659,269,109	47.7	619,834,190	46.6	39,434,919	106.4	1.1
人 件 費	304,264,232	22.0	282,117,258	21.2	22,146,974	107.9	0.8
扶 助 費	149,683,790	10.8	141,381,419	10.6	8,302,371	105.9	0.2
公 債 費	205,321,087	14.9	196,335,513	14.8	8,985,574	104.6	0.1
投資的経費	223,094,924	16.1	209,936,067	15.8	13,158,857	106.3	0.3
普通建設事業費	208,094,401	15.0	195,521,373	14.7	12,573,028	106.4	0.3
補 助 事 業 費	102,249,845	7.4	100,994,067	7.6	1,255,778	101.2	△ 0.2
直轄事業負担金	14,258,939	1.0	14,126,427	1.1	132,512	100.9	△ 0.1
単 独 事 業 費	89,109,614	6.4	79,747,956	6.0	9,361,658	111.7	0.4
そ の 他	2,476,003	0.2	652,923	0.0	1,823,080	379.2	0.2
災害復旧事業費	15,000,523	1.1	14,414,694	1.1	585,829	104.1	0.0
補 助 事 業 費	13,897,646	1.0	13,913,027	1.1	△ 15,381	99.9	△ 0.1
直轄事業負担金	173,484	0.0	152,608	0.0	20,876	113.7	0.0
単 独 事 業 費	929,393	0.1	349,059	0.0	580,334	266.3	0.1
その他経費	499,889,934	36.2	499,392,293	37.6	497,641	100.1	△ 1.4
行 政 費	54,797,347	4.0	51,502,602	3.9	3,294,745	106.4	0.1
維 持 補 修 費	3,443,106	0.3	3,407,486	0.3	35,620	101.0	0.0
奨 励 助 成 費	384,159,744	27.8	394,492,420	29.7	△ 10,332,676	97.4	△ 1.9
繰 出 金	26,739,979	1.9	27,169,333	2.0	△ 429,354	98.4	△ 0.1
そ の 他	30,749,758	2.2	22,820,452	1.7	7,929,306	134.7	0.5
計	1,382,253,967	100.0	1,329,162,550	100.0	53,091,417	104.0	0.0

調 高 現 在 債 債 現 在 高 調 高 現 在 債 債 現 在 高 調

(6年度)
(単位:千円)

会計名	5年度末 現在高	6年度中増減額		6年度末 現在高	同 左 借 入 先 別 内 訳 表				
		増加額	減少額		財政融資資金	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	地方公共団体 金融機構	市場公募	銀行等
一般会計	2,774,874,596	116,702,000	175,016,840	2,716,559,756	32,999,025	305,429	23,317,348	2,036,402,654	623,535,300
通常債	1,588,192,721	104,625,000	108,252,558	1,584,565,163	27,310,379	305,429	5,450,663	927,963,392	623,535,300
病院債	41,385,695	2,094,000	3,123,157	40,356,538	5,688,646	0	17,866,685	16,801,207	0
臨時財政 対策債	1,145,296,180	9,983,000	63,641,125	1,091,638,055	0	0	0	1,091,638,055	0
特別会計	58,580,188	251,749,095	248,036,128	62,293,155	8,587,399	199,808	80,039	0	53,425,909
合計	2,833,454,784	368,451,095	423,052,968	2,778,852,911	41,586,424	505,237	23,397,387	2,036,402,654	676,961,209

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
基金の積立	地方自治法（第241条） 静岡県財政調整基金条例 静岡県県債管理基金条例 静岡県大規模地震災害対策基金条例
公債費の償還	地方自治法（第230条） 静岡県公債管理特別会計設置条例
予備費の補充	地方自治法（第217条）
宝くじの発売	地方財政法（第32条） 当せん金付証票法

職員配置調

(令和7年4月1日現在)

区 分		財政課	〔課兼務〕	計
配置職員	職員（事）	28	(1)	28 (1)
	職員（技）			0 (0)
	暫定再任用職員（事）			0 (0)
	暫定再任用職員（技）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（事）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（技）			0 (0)
	計	28 (0)	0 (1)	28 (1)
	会計年度任用職員	1		1 (0)
	臨時的任用職員			0 (0)
	計	1 (0)	0 (0)	1 (0)
合計	29 (0)	0 (1)	29 (1)	

郵券等受払調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和5年度						令和6年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	
タクシーチケット	公用 タクシー券							0		360		212		0		使用分	
												58		0			廃棄分
												90		0			
	計							0		360		360		0			

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					5年度	6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	財政管理費	35,414,600	12,818,750	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	諸費	1,742,400	0	
	一般会計	公債費	公債費	公債諸費	220,000	220,000	
計					37,377,000	13,038,750	0
(14) 工事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	財政管理費		154,000	
計					0	154,000	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	財政管理費	238,000	232,000	
	一般会計	公債費	公債費	公債諸費	2,263,127	1,977,799	
計					2,501,127	2,209,799	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
1	静岡県公会計システム保守管理等業務委託	株式会社システム デイ	3,805,790	3,805,790	0	3,805,790	随契
2	静岡県公会計システム情報処理基盤移行業務委託	株式会社システム デイ	1,293,600	1,293,600		1,293,600	随契
3	静岡県予算編成システム再構築・保守管理業務委託	日本電気株式会社静岡支社	313,632,000	311,740,000	0	311,740,000	一般
4	起債管理システム保守業務委託契約	株式会社日本ビジネス スデータープロセシ ングセンター	220,000	220,000	0	220,000	随契
	4件		318,951,390	317,059,390	0	317,059,390	

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R6.5.31 ～ R7.3.31	R7.4.30	円 3,805,790	統一的な基準による財務諸表の作成支援等	随契2号(不適) 財政管理費 3,805,790
R7.3.7 ～ R7.3.31	R7.4.21	1,293,600	静岡県情報処理基盤の更新に伴うソフトウェア等の更新対応業務委託	随契2号(不適) 財政管理費 1,293,600
R3.6.30 ～ R8.3.31	R7.4.28	(304,020,640) 7,719,360	静岡県予算編成システムの再構築・保守管理業務	R3債務 財政管理費 (304,020,640) 7,719,360
R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.5.2	220,000	起債管理システムの保守業務	随契1号(少額) 公債諸費 220,000
		13,038,750		財政管理費 12,818,750 公債諸費 220,000

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国自治宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会	規約
2	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会	規約
3	一般財団法人地方債協会運営費負担金	一般財団法人地方債協会	規程
4	一般財団法人地方財務協会運営費負担金	一般財団法人地方財務協会	規程
5	共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	一般財団法人地方債協会	通知
	5件		

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
全国自治宝くじ事務協議会一般会計分担金及び事業会計分担金	円 50,000	R6.4.26	財政管理費 127,900
	70,900	R6.8.30	
	7,000	R7.3.26	
	計 127,900		
関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会事務負担金及び宝くじ事務協議会普及宣伝費負担金	100,000	R6.5.31	財政管理費 104,100
	4,100	R6.8.30	
	計 104,100		
一般財団法人地方債協会令和6年度会費	1,350,000	R6.6.28	公債諸費 1,350,000
一般財団法人地方財務協会に係る会費	612,000	R6.7.1	公債諸費 612,000
共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	15,799	R6.11.15	公債諸費 15,799
	232,000		財政管理費 232,000
	1,977,799		公債諸費 1,977,799

出 資 金 調

(令和6年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決算期	年 間 配当率	出資目的
			前年度末 現在額	当年度 増減額	当年度末 現在高 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
(株)日本宝くじシステム (代表取締役社長青木信之)	東京都中央区 京橋二丁目5番7号	円 134,000,000	円 2,000,000	円 0	円 2,000,000	平成4年度	1.5%	3月	0.0%	宝くじシステムの開発
地方公共団体金融機構 (理事長内藤尚志)	東京都千代田区 日比谷公園1番3号 市政会館	16,602,100,000	161,000,000	0	161,000,000	平成20年度	1.0%	3月	0.0%	資本市場からの資金調達支援

基金の管理状況調

財政調整基金

(令和6年度末現在)

(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金	4,349,340,768	11,855,685	1,980,493,569	△ 1,968,637,884	2,380,702,884	
別段預金	1,382,406,629	432,493,569	0	432,493,569	1,814,900,198	
計	5,731,747,397	444,349,254	1,980,493,569	△ 1,536,144,315	4,195,603,082	

県債管理基金

(令和6年度末現在)

(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
利付債券	495,520,578,285	55,660,399,477	41,518,529,666	14,141,869,811	509,662,448,096	
定期預金	214,003,075,176	175,434,332,911	202,686,209,977	△ 27,251,877,066	186,751,198,110	
別段預金	69,886,627,797	26,228,261,157	0	26,228,261,157	96,114,888,954	
計	779,410,281,258	257,322,993,545	244,204,739,643	13,118,253,902	792,528,535,160	

大規模地震災害対策基金

(令和6年度末現在)

(単位:円)

保管区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金	1,469,576,289	4,005,856	146,133,019	△ 142,127,163	1,327,449,126	
別段預金	467,094,236	146,133,019	0	146,133,019	613,227,255	
計	1,936,670,525	150,138,875	146,133,019	4,005,856	1,940,676,381	